

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03 - 4330 - 4700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 新妻 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03 - 4330 - 4700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 新妻 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (千円)	2,265,539	2,039,941	2,993,859
純営業収益 (千円)	2,259,180	2,034,667	2,985,754
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	443,093	153,355	401,688
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	895,221	166,350	896,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	898,712	161,690	871,580
純資産額 (千円)	397,654	583,964	424,087
総資産額 (千円)	14,344,994	12,996,982	14,166,476
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	3,729.23	374.48	3,083.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.7	4.5	2.9

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1,757.60	133.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第3四半期連結累計期間及び第13期は新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第14期第3四半期連結累計期間は新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <証券取引事業>

第1四半期連結累計期間において、当社子会社、トレーダーズ証券株式会社が営む日経225先物取引事業を吸収分割により譲渡いたしました。

### <その他事業>

第1四半期連結累計期間において、投資事業を営む当社子会社、トレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社は清算終了いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として国内需要が堅調に推移し、持ち直しの動きが見られたものの、世界景気に減速感が広がったことから、回復の動きに足踏みがみられ、先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、欧州債務危機問題及び世界経済の減速を受けた円高の流れは、10月に入り欧州債務危機の懸念が和らいだことに加え、好調な米国経済指標の発表を機に一転してドル買い円売り、ユーロ買い円売り基調となりました。11月に衆議院の解散、総選挙が決定すると政権交代を意識した円売りが継続し、さらに、12月16日の衆議院選挙がデフレ・円高からの脱却、大胆な金融緩和を掲げる自民党の圧勝に終わったため、円売りに拍車がかかり、当第3四半期末は1米ドル＝86円74銭、1ユーロ＝114円44銭と円が年初来の最安値で終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレーダーズ証券株式会社（以下「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引サービス）、『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引サービス）を主軸事業として、収益の拡大を図ってまいりました。『みんなのFX』においては、「5周年記念キャンペーン」で実施した米ドル/円のスプレッド0.3銭での提供を継続的に実施することで集客・取引量を維持し、11月以降、外国為替相場の値動きが大きくなったことを追い風に収益を伸長することができました。また、『みんなのバイナリー』においては、取引顧客数が順調に増加し、安定的に収益を確保することができました。一方、費用面では、不採算事業となっていた日経225先物取引事業からの撤退を完了したことで、システム関係費用、事務処理費用等の固定費の大幅な削減を達成するとともに、前期に引き続き人員・設備・事務処理における広範な合理化を推進し、更なるコスト削減に取り組んでまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、証券取引事業の整理・縮小により受入手数料が40,773千円（前年同期比71.4%減）に減少したものの、外国為替トレーディング損益は、『みんなのバイナリー』が安定的な収益確保に寄与したことで前年同期比104,468千円減少の1,995,132千円（前年同期比5.0%減）とわずかな減少にとどまり、営業収益合計は2,039,941千円（前年同期比10.0%減）となりました。

一方、同期間の営業費用は、証券取引事業の整理・縮小に伴い、金融商品仲介業者への支払手数料の減少、日経225先物取引の母店手数料の減少、各種通信費の減少等により取引関係費は508,746千円（前年同期比29.2%減）に減少、証券取引の事務処理システム費の大幅削減により事務委託費は15,097千円（前年同期比77.3%減）に減少、前期に証券事業関連資産を減損したことで減価償却費は61,289千円（前年同期比55.0%減）に減少するなど、証券取引事業の関連費が大きく減少しました。また、外国為替取引システム利用料は収益に連動するレベニューシェアであるため、前年同期と比べ収益に大きな変動がなかったことで大きな減少はなかったものの、サーバー保守体制の再構築及び日経225先物取引システムに関連するシステム保守料等の削減により器具備品費（不動産関係費）は686,654千円（前年同期比27.5%減）に減少、前期の本社移転による事務所家賃の削減により不動産費（不動産関係費）は58,076千円（前年同期比39.6%減）に減少、人員合理化により人件費は454,615千円（前年同期比31.1%減）に減少した結果、販売費及び一般管理費は1,827,919千円（前年同期比31.4%減）となり、前年同期に比べ約7割の水準まで削減することができました。

営業外損益については、資金調達に要したフィナンシャルアドバイザー報酬及び各種調査費、弁護士報酬等の費用を営業外費用に資金調達費用として26,413千円、借入金にかかる支払利息28,383千円を計上しました。特別損益については、金融商品取引責任準備金の算定基準となる証券先物取引売買高が大きく減少したことで積立必要額が減少し、特別利益に金融商品取引責任準備金戻入18,377千円を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益206,748千円（前年同期比612,803千円増）、経常利益153,355千円（前年同期比596,448千円増）、四半期純利益166,350千円（前年同期比1,061,572千円増）の利益を計上しました。

なお、外国為替取引事業の営業収益及び当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。  
外国為替取引事業 営業収益2,009,544千円 顧客口座数 213,062口座 預り資産 12,649,432千円

(注) 顧客口座数は、第1四半期連結累計期間より集計方法を変更し申込口座数を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,169,493千円減少し、12,996,982千円となりました。これは主に、平成24年4月に日経225先物取引事業を譲渡したため先物取引差入証拠金が1,047,406千円減少したこと、借入金返済等により現金及び預金が328,755千円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,329,370千円減少し、12,413,018千円となりました。これは主に、日経225先物取引事業を譲渡したため先物取引受入証拠金が1,037,323千円減少したこと、借入金返済により長期借入金及び短期借入金が266,512千円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して159,877千円増加し、583,964千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が166,350千円となったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、四半期純利益166,350千円の計上を達成することが出来ましたが、当社グループの経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中で、当社グループは、下記の課題について重点的に取り組み、収益力の強化ならびに経営体質の強化に努めるとともに、法令を遵守する内部管理体制を強化し、企業体質の健全性をより一層高めてまいります。

### 競争力の強化

当社グループは、競合他社との競争が益々激しくなっている状況を踏まえ、外国為替証拠金取引『みんなのFX』及び外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』を中心とした金融商品デリバティブ取引において、競争力を強化することが重要課題であると認識しております。今後も、既存の各取引ツールの機能強化・改良を継続的に実施し、顧客利便性を向上させることで、提供するサービスの競争優位性を高め差別化を図ってまいります。

### 資金調達による財務基盤の安定化

トレーダーズ証券では、顧客、金融商品取引所及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託等、日々多額の資金移動を行っております。一方で、これまでの業績の低迷及び不採算事業の整理を進めたことで自己資金が減少するとともに、トレーダーズ証券の自己資本規制比率が低下しており、自己資本の増強が急務となっております。当社グループ経営の財務基盤の安定化のためには、損益の改善を図り利益を計上することが必須であります。加えて、金融機関又は取引先事業会社等からの短期借入、短期社債の発行を通じ、当面の資金繰りの改善を図っていくこと、さらに抜本的な解決策として、外部からのエクイティ・ファイナンス等による自己資本の増強を図ることが必要であると認識しております。当社グループは、引続き多様な資金調達方法を検討し、早期の財務基盤の安定化実現に向け、尽力してまいります。

### 低コスト体制の徹底

企業間競争の激化が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題であると認識しております。当社グループにおいては、事業の取捨選択を進め、収益性が見込めない事業からの早期撤退を決断し、設備・人員体制の見直しを図りグループ全体で徹底した合理化を推進することで、損益の改善を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間における、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ837,316千円（前年同期比31.4%減）の削減を達成し、一定の成果を上げることができましたが、当社グループは引き続きコスト管理に注力し続け、更なる低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

### 人材の確保・育成

当社グループが、業務の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。当社グループでは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社の核となる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

### コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にすること」をグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有及び意見交換を行う場としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置するとともに、独立役員2名（いずれも当社社外監査

役)を選任して客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、今後も引き続き企業の状況に応じた相応しいコーポレート・ガバナンスの在り方を追求してまいります。

#### 内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスが企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化に取り組み、企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーからより一層信頼されるよう努めております。特に、当社グループの中核を担うトレーダーズ証券においては、法令等遵守に係る取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンスの基本方針」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「倫理コード」を制定し、「コンプライアンス・プログラム」に従い、内部管理統括責任者の監督の下、金融商品取引法その他の法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって業務運営を行ってまいります。また、当社グループは、金融商品取引法に対応した内部統制システムを整備・運用しており、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の改善も行ってまいります。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核子会社であるトレーダーズ証券におきましては、外国為替証拠金取引市場の成熟化が進み、今後飛躍的に収益を拡大する事は厳しい状況ですが、引き続きお客様の利便性を最優先に考えた取引システム及び取引ツールの整備、拡充を実施し、安定した収益の確保を目指してまいります。

平成23年8月よりサービスを開始しましたインターネット取引による外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』は、お客様から多くのご支持をいただき、順調に取引を伸ばしております。今後も、お客様にご支援いただけるサービスの拡充と質の向上に真摯に取り組んでまいります。

また、『システムトレード.com』の運営、外国為替証拠金取引・外国為替オプション取引の自動売買ソフトウェアの評価及び受託販売などを行うトレーダーズフィナンシャル株式会社におきましては、アフィリエイトプログラムによる広告代理事業にも注力することで、収益の増加を図ってまいりました。今後は、当社グループにおける新規システムの開発・導入等の業務を同社に集約し、グループ全体のシステム戦略を担う企業としてビジネス展開を進めてまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、顧客資産の区分管理に係る一時的な立替やカウンター・パーティーとの受払いに係る一時的な立替のための運転資金と、外国為替取引事業のオンライン取引システムを中心とした各種システムに対する機能強化及び新規設備導入のための設備投資資金との2つに大別されます。

運転資金に係る資金需要に対しては、営業活動から得られる内部留保資金、取引先金融機関、協業先からの短期借入れによって調達を行い、一方、設備投資資金に係る資金需要に対しては、安定的な資金調達という観点から、内部留保資金に加え、取引先金融機関、協業先などからの長期借入れ又は増資によって調達する方針であります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載したとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	803,400
計	803,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	444,358	444,358	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	444,358	444,358	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	444,358	-	3,020,186	-	2,272,479

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 144	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 444,214	444,214	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	444,358	-	-
総株主の議決権	-	444,214	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トレイダーズホールディングス(株)	東京都港区浜松町一丁目10番14号	144	-	144	0.03
計	-	144	-	144	0.03

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	670,000	341,244
預託金	10,890,420	11,064,000
顧客分別金信託	10,888,000	11,062,000
その他の預託金	2,420	2,000
トレーディング商品	11,815	45,565
短期差入保証金	1,980,209	880,289
先物取引差入証拠金	1,047,406	-
外国為替差入証拠金	925,802	875,289
その他の差入保証金	7,000	5,000
その他	176,967	103,901
貸倒引当金	12	23
<b>流動資産計</b>	<b>13,729,400</b>	<b>12,434,976</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	26,393	22,091
器具備品(純額)	39,649	27,313
車両運搬具(純額)	3,460	2,378
リース資産(純額)	2,621	113,189
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	56,352	42,339
その他	11,044	97,944
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	194,583	180,997
長期立替金	744,140	548,736
その他	159,466	71,605
貸倒引当金	800,638	544,592
<b>固定資産計</b>	<b>437,075</b>	<b>562,005</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,166,476</b>	<b>12,996,982</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	12,678	2,990
預り金	173,395	81,442
顧客からの預り金	162,249	74,683
その他の預り金	11,145	6,758
受入保証金	12,306,533	11,434,823
先物取引受入証拠金	1,037,323	-
外国為替受入証拠金	11,269,209	11,434,823
短期借入金	532,100	298,159
リース債務	127,895	77,560
未払法人税等	9,726	4,764
その他	274,382	194,378
流動負債計	13,436,711	12,094,117
固定負債		
長期借入金	227,900	195,328
リース債務	3,196	76,594
退職給付引当金	13,504	12,907
その他	10,335	1,705
固定負債計	254,935	286,536
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	50,741	32,364
特別法上の準備金計	50,741	32,364
負債合計	13,742,389	12,413,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,020,186	3,020,186
資本剰余金	2,287,078	2,287,078
利益剰余金	4,915,673	4,749,322
自己株式	3,148	3,148
株主資本合計	388,443	554,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,274	24,613
その他の包括利益累計額合計	29,274	24,613
新株予約権	6,369	4,556
純資産合計	424,087	583,964
負債・純資産合計	14,166,476	12,996,982

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	142,593	40,773
トレーディング損益	2,099,601	1,995,132
金融収益	6,066	3,187
その他	17,277	848
営業収益計	2,265,539	2,039,941
<b>金融費用</b>	6,359	5,273
純営業収益	2,259,180	2,034,667
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	718,491	508,746
人件費	659,788	454,615
不動産関係費	1,042,895	744,730
事務費	72,914	18,496
減価償却費	136,144	61,289
租税公課	22,842	20,902
その他	12,158	19,137
販売費及び一般管理費合計	2,665,235	1,827,919
営業利益又は営業損失( )	406,055	206,748
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	548	129
為替差益	-	2,724
未払配当金除斥益	906	-
還付加算金	-	396
受取補償金	-	300
その他	771	465
営業外収益合計	2,226	4,015
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,107	28,383
投資事業組合運用損	7,832	-
資金調達費用	-	26,413
その他	6,323	2,612
営業外費用合計	39,263	57,409
経常利益又は経常損失( )	443,093	153,355
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	12,577	18,377
受取補償金	13,375	-
その他	6,355	1,813
特別利益計	32,308	20,190
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	1,727
事業整理損	414,717	278
事業譲渡損	-	3,098
本社移転費用	28,183	-
減損損失	35,910	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
その他	2,584	143
特別損失計	481,396	5,246
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	892,181	168,298
法人税、住民税及び事業税	3,040	1,948
法人税等合計	3,040	1,948
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	895,221	166,350
四半期純利益又は四半期純損失( )	895,221	166,350

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	895,221	166,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,164	4,660
為替換算調整勘定	326	-
その他の包括利益合計	3,491	4,660
四半期包括利益	898,712	161,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898,712	161,690

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度まで連結子会社であったトレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社は、平成24年2月14日に解散決議を行い、平成24年5月24日に清算終了しましたので、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	136,144千円	61,289千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、「金融商品取引事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	115,130,866	114,921,862	209,004
	買建	113,562,420	114,838,168	1,275,748
合計		-	-	1,484,753

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	64,190,889	64,622,125	431,235
	買建	62,940,675	64,524,099	1,583,423
合計		-	-	1,152,187

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	3,729円23銭	374円48銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	895,221	166,350
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	895,221	166,350
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	240,056	444,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期連結累計期間は新株予約権の残高はありますが、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間は新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

トレーダーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 明 誠 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武田 剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。